

平成30年度

湖 北 水 道 企 業 団

水道事業会計決算審査意見書

水道事業会計資金不足比率審査意見書

湖北水道企業団監査委員

平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	P 1
第2. 審査日	P 1
第3. 審査の方法	P 1
第4. 審査の結果	P 1
第5. 審査の概要	P 1
1. 業務実績について	P 1
2. 経営状況について	P 2
① 収益的収支	P 2
② 資本的収支	P 3
3. たな卸資産購入限度額について	P 4
4. 財政状況について	P 4
第6. むすび	P 5
決算審査資料	
付表 1. 業務実績表	P 7
付表 2. 予算・決算対照比較表 収益的収入	P 8
付表 3. 予算・決算対照比較表 収益的支出	P 9
付表 4. 予算・決算対照比較表 資本的収入	P 10
付表 5. 予算・決算対照比較表 資本的支出	P 11
付表 6. 対前年度比較 損益計算書	P 12
付表 7. 対前年度比較 貸借対照表	P 13
付表 8. 経営分析表	P 14
付表 9. 固定資産明細表	P 17
付表 10. 給水原価構成表	P 19
付表 11. 収益的収入構成表	P 20
付表 12. 収益的支出構成表	P 21
付表 13. 資本的収入と補てん財源との構成表	P 22
付表 14. 資本的支出の構成表	P 23
付表 15. 給与費調	P 24
付表 16. 手当調	P 24
付表 17. 新設消火栓設置箇所一覧表	P 25
付表 18. 洗管工事内訳一覧表	P 25

平成30年度 湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

目 次

第1. 審査の概要	P 6
第2. 審査の結果	P 6
(1) 総合意見	P 6
(2) 個別意見	P 6
① 資金不足比率について	P 6
(3) 是正改善を要する事項	P 6
審査資料	
付表19. 資金不足比率計算表	P 26

平成 30 年度湖北水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度湖北水道企業団水道事業会計決算

第 2 審査日

令和元年 7 月 25 日（木）

第 3 審査の方法

この審査に当たっては、水道事業が地方公営企業の基本原則に基づき常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、また、企業長から提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、附属書類及び関係帳簿等が適法に作成され、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認するために照合検査を実施した。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書、決算附属書類及び関係帳簿は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、計数に誤りなく、当年度の経営成績及び財政状態について適正に表示されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1. 業務実績について

業務の実績については「付表 1 業務実績表」のとおりである。

当年度末における給水人口は前年度末比 258 人（0.49%）減少し 52,631 人、給水件数は前年度末比 226 件（0.99%）増加し 22,950 件となっている。当年度末の給水区域内人口（常住人口）は 54,795 人であるので、当年度末における給水区域内普及率（常住人口）は前年度末比 0.30%増加し 96.05%となっている。

配水量は前年度比 24,060 m³（0.34%）増加の 7,021,120 m³となり、有収水量も前年度比 34,904 m³（0.55%）増加の 6,349,536 m³となった。

この結果、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は前年度比 0.18%増加し 90.43%となった。

2. 経営状況について

①収益的収支（税込み）

収益的収入における予算及び決算の対照比較については「付表2 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、収益的支出においては「付表3 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

平成30年度における水道事業収益は、当年度予算額1,679,917,000円に対し、執行率98.52%の1,655,099,010円となった。

そのうち営業収益は、当年度予算額1,593,677,000円に対し、執行率98.16%の1,564,276,285円となった。

営業収益の主な内容は、収入の大半を占める給水収益が執行率99.49%の1,505,992,684円、給水装置に係る加入金及び下水道料金等徴収に係る徴収業務関係負担金等のその他営業収益が執行率72.94%の58,283,601円となった。

営業外収益は、当年度予算額86,238,000円に対し、執行率105.32%の90,822,725円となった。

営業外収益の主な内容は、減価償却に対応する長期前受金戻入が執行率107.81%の85,479,521円、受託業者庁舎使用料等の雑収益が執行率114.63%の3,109,796円等となった。

水道事業費用は、当年度予算額1,624,911,000円に対し、執行率95.80%の1,556,606,253円となった。

そのうち営業費用は、当年度予算額1,550,022,490円に対し、執行率95.99%の1,487,825,008円となった。

営業費用の主な内容は、浄配水及び給水費が816,122,819円（執行率92.99%）、総係費231,553,844円（執行率95.94%）、減価償却費426,885,232円（執行率100.11%）等となった。

営業外費用は、当年度予算額67,472,510円に対し、執行率99.99%の67,471,629円となった。

営業外費用の主な内容は、企業債に係る支払利息が執行率99.99%の42,135,119円、消費税及び地方消費税の納税額が執行率100.00%の24,401,600円となった。

特別損失は、当年度予算額2,416,000円に対し、執行率54.21%の1,309,616円となった。特別損失の主な内容は、平成25年度分水道料金を不納欠損処理したこと等によるものである。

この結果、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は、消費税等込みで98,492,757円の純利益が生じることとなり、損益計算として算定する税抜き額でも70,599,643円の純利益が生じた。

②資本的収支（税込み）

資本的収入における予算及び決算の対照比較については「付表4 予算・決算対照比較表（消費税込み）」、資本的支出においては「付表5 予算・決算対照比較表（消費税込み）」のとおりである。

平成30年度における資本的収入は、当年度予算額18,887,000円に対し、執行率71.52%の13,508,544円となった。

資本的収入の内容は、消火栓設置及び消火栓設置替工事による工事負担金、簡易水道統合に伴う企業債元金償還に対する繰入金としての他会計補助金によるものである。

資本的支出は、当年度予算額598,070,000円に対し、執行率88.40%の528,664,984円となった。

そのうち建設改良費(項)は、当年度予算額452,304,000円に対し、執行率86.87%の392,899,523円となった。

建設改良費(項)の主な内容は、建設改良事業工事における建設改良費(目)355,879,760円(執行率86.46%)、それらに係る事務費15,875,263円(執行率90.42%)、量水器、浄化槽制御盤及び土地の購入等による営業設備費21,144,500円(執行率91.40%)となった。

また、企業債の当年度償還金は、執行率99.99%の135,765,461円となった。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は515,156,440円となり、この額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で全額補てんした。

3. たな卸資産購入限度額について（税込み）

当年度におけるたな卸資産購入については、限度額 18,815,000 円に対し、執行額 17,639,686 円となり、限度額以内の購入であった。主な購入資材としては、量水器の新規取り付け及び失効替交換等において使用するための量水器（口径φ13～φ100 mm）を合計 4,429 個、その他緊急漏水修理工事用資材として使用するジョイント類等補修材及び貯蔵材料として常備しておくための各種管材料を購入している。

4. 財政状況について（税抜き）

資産、負債及び資本については「付表 7 対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）」のとおりである。

当年度における資産総額は 10,734,399,181 円となり、前年度比 160,329,404 円（1.47%）の減となった。

資産の主な内容は、固定資産の土地が前年度比 15,781,000 円（3.62%）増加し 451,543,370 円、建物が前年度比 17,036,763 円（4.37%）減少し 372,465,230 円、構築物が前年度比 68,130,823 円（0.93%）減少し 7,270,698,987 円、機械及び装置が前年度比 1,837,827 円（0.16%）減少し 1,124,005,228 円、工具器具及び備品が前年度比 2,385,046 円（17.84%）減少し 10,984,490 円、現金預金が前年度比 96,909,616 円（6.85%）減少し 1,316,821,428 円、未収金が前年度比 5,582,002 円（3.78%）増加し 153,075,712 円等である。

それぞれの増減した要因について、土地については、玉里新配水場内の用地を購入したことによる増である。建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品については、当年度における新規取得資産が少なかったことによる減少である。

負債総額は 4,162,235,061 円となり、前年度比 230,929,047 円（5.26%）の減となった。負債減の理由として、固定負債の企業債（未償還残高）が減少したことが主たる要因である。

また、資本総額は 6,572,164,120 円となり、前年度比 70,599,643 円（1.09%）の増となった。

第6 むすび

平成30年度における湖北水道企業団水道事業会計決算書ならびに財務諸表を慎重に審査した結果、計数等は正しく表示されており、諸帳簿等関係書類もよく整備されている。

当年度水道事業会計決算の業務実績、経営及び財政状況については本審査意見書の概要に示されたとおりである。

総括した主な業務の状況としては、本年度の経営指標のうち有収率が90.43%となり、前年度比0.18%の増加となった。しかし、全体的な改善は見られたものの、水系別の有収率に着目すると、玉里系91.83%、柏原団地系94.81%、柏原市街地系では87.00%と水系によりかなりの差が生じているため、最も低迷する柏原市街地系の給水区域を中心とした、重点的な漏水調査等を実施し、更なる有収率の向上に努めていただきたい。

また、当年度において、石綿管布設替工事を1.279 km実施し、残延長としては旧玉里地区内が3.087 km、旧石岡地区内においては18.181 kmとなった。石綿管は耐震性が低いうえに漏水も生じやすく、有収率低下の要因になるものであるため、昨今頻発する地震に備え、今年度で作成した石綿管更新事業計画に基づいて速やかに実施されますようお願いしたい。

次に、当年度の決算において、特別損失における過年度損益修正損の不納欠損処分額は1,149,501円、予算執行率は54.35%であり、前年度と比較して、金額で630,079円、増減率で35.41%の減となった。今後も料金滞納による欠損処分額の縮減を図り、より健全な水道事業の運営を目指してご尽力いただきたい。また、不納欠損処分に関しては、令和2年4月1日から施行される「民法」の見直しを受けた消滅時効の考え方を整理し、適切な会計処理を行っていただくようお願いする。

これからも経験豊富な職員の定年退職により、さらなる職員の若年化が見込まれる。そのような状況を踏まえ、洗管工事など、職員直営による貴重な技術継承の場をより多く計画・実施し、研修等にも積極的に参加することにより職員の技術力低下を招かぬよう鋭意努力されたい。

今後については、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できず、支出においても施設更新など経費の増加が見込まれる状況から、事業運営に当たっては、有収率及び収納率の向上、経費の削減など健全経営の維持を基本として、より一層合理的・効率的な経営に努められ、市民の信頼に応えた、安全でおいしい水を安定的に供給し続けられるよう、さらなる努力を期待する。

平成 30 年度湖北水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第 1 審査の概要

この審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成 30 年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0%	

経営健全化計画において、公営企業の経営の健全化を図るべき基準として資金不足比率 5 分の 1 以上と定められている（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 19 条）。資金不足比率がマイナスの場合は資金が不足していない（資金は剰余である）ので、資金不足比率は「—（比率なし）」の表示となる。

※資金不足比率算出式

$$\frac{(\text{流動負債} - \text{控除企業債等} - \text{控除未払金等} - \text{控除額} - \text{控除引当金} - \text{PFI 建設事業費等}) + \text{算入地方債の現在高} - (\text{流動資産} - \text{控除財源} - \text{控除額} - \text{貸倒引当金}) - \text{解消可能資金不足額}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$$

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

当企業団における資金不足比率は、流動負債から控除企業債等を差し引いて算出する。これにより算出すると、流動比率は 438.08% となる。一方、決算審査意見書資料に記載した流動比率 304.96% は、流動負債及び流動資産の金額を調整せずに算出した流動比率であり、実質的な資金不足額を把握するために有効である。

この結果、いずれの場合でも実質的な資金不足比率は資金剰余額が発生しているので、経営健全化基準の 20.0% と比較すると良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

付表1. 業務実績表

項目	単位	30年度	29年度	増減	比率(%)
給水人口	(人)	52,631	52,889	△ 258	△ 0.49%
行政区域内人口 (常住人口)	(人)	122,645	124,050	△ 1,405	△ 1.13%
給水区域内人口 (常住人口)	(人)	54,795	55,239	△ 444	△ 0.80%
普及率(行政区域内) (常住人口)	(%)	42.91	42.64	0.27	0.63%
普及率(給水区域内) (常住人口)	(%)	96.05	95.75	0.30	0.31%
給水件数	(件)	22,950	22,724	226	0.99%
一日最大配水量	(m ³ /日)	21,496	21,306	190	0.89%
一日平均配水量	(m ³ /日)	19,236	19,170	66	0.34%
一日最小配水量	(m ³ /日)	17,086	16,706	380	2.27%
配水量	(m ³ /年)	7,021,120	6,997,060	24,060	0.34%
有収水量	(m ³ /年)	6,349,536	6,314,632	34,904	0.55%
受水量	(m ³ /年)	2,739,920	2,599,560	140,360	5.40%
取水量	(m ³ /年)	7,112,547	7,086,142	26,405	0.37%
受水費(税込み額)	(円)	406,687,215	397,449,088	9,238,127	2.32%
有収率	(%)	90.43	90.25	0.18	0.20%
導送配水管延長	(m)	336,035	325,477	10,558	3.24%
純利益または純損失 (税抜き額)	(円)	70,599,643	82,385,286	△ 11,785,643	—
純利益または純損失 (税込み額)	(円)	98,492,757	105,541,367	△ 7,048,610	—

付表2. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円)

区 分 科 目	平成30年度				
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての比 較増減額 B-A
営業収益	1,593,677,000	1,564,276,285	94.51 %	98.16 %	△ 29,400,715
1. 給水収益	1,513,766,000	1,505,992,684	90.99 %	99.49 %	△ 7,773,316
2. 受託工事収益	0	0	—	—	0
3. その他営業収益	79,911,000	58,283,601	3.52 %	72.94 %	△ 21,627,399
4. 受託事業収益	0	0	—	—	0
営業外収益	86,238,000	90,822,725	5.49 %	105.32 %	4,584,725
1. 受取利息及び配当金	159,000	318,508	0.02 %	200.32 %	159,508
2. 他会計補助金	4,079,000	1,904,000	0.12 %	46.68 %	△ 2,175,000
3. 長期前受金戻入	79,287,000	85,479,521	5.15 %	107.81 %	6,192,521
4. 消費税等還付金	0	10,900	0.01 %	—	10,900
5. 雑収益	2,713,000	3,109,796	0.19 %	114.63 %	396,796
特別利益	2,000	0	—	—	△ 2,000
1. 過年度損益修正益	1,000	0	—	—	△ 1,000
2. その他特別利益	1,000	0	—	—	△ 1,000
合 計	1,679,917,000	1,655,099,010	100.00 %	98.52 %	△ 24,817,990

付表3. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

収益的支出

(単位:円)

区 分 科 目	平成30年度				
	予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての不 用額 A-B
営業費用	1,550,022,490	1,487,825,008	95.59%	95.99%	62,197,482
1. 浄配水及給水費	877,618,490	816,122,819	52.43%	92.99%	61,495,671
2. 受託工事費	197,000	85,692	0.01%	43.50%	111,308
3. 総係費	241,347,000	231,553,844	14.88%	95.94%	9,793,156
4. 議会費	2,411,000	1,477,491	0.09%	61.28%	933,509
5. 監査委員費	454,000	358,889	0.02%	79.05%	95,111
6. 減価償却費	426,428,000	426,885,232	27.42%	100.11%	△ 457,232
7. 資産減耗費	1,463,000	11,336,341	0.73%	774.87%	△ 9,873,341
8. その他営業費用	104,000	4,700	0.01%	4.52%	99,300
営業外費用	67,472,510	67,471,629	4.33%	99.99%	881
1. 支払利息	42,136,000	42,135,119	2.70%	99.99%	881
2. 雑支出	934,910	934,910	0.06%	100.00%	0
3. 消費税及び地方消費税	24,401,600	24,401,600	1.57%	100.00%	0
特別損失	2,416,000	1,309,616	0.08%	54.21%	1,106,384
1. 過年度損益修正損	2,415,000	1,309,616	0.08%	54.23%	1,105,384
2. その他特別損失	1,000	0	—	—	1,000
予備費	5,000,000	0	—	—	5,000,000
1. 予備費	5,000,000	0	—	—	5,000,000

合 計	1,624,911,000	1,556,606,253	100.00%	95.80%	68,304,747
-----	---------------	----------------------	---------	--------	------------

付表4. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本的収入

(単位:円)

科 目	区 分	平成30年度				
		予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての比 較増減額 B-A
工事負担金		14,110,000	8,732,334	64.64 %	61.89 %	△ 5,377,666
1. 工事負担金		14,110,000	8,732,334	64.64 %	61.89 %	△ 5,377,666
他会計補助金		4,777,000	4,776,210	35.36 %	99.98 %	△ 790
1. 他会計補助金		4,777,000	4,776,210	35.36 %	99.98 %	△ 790
合 計		18,887,000	13,508,544	100.00 %	71.52 %	△ 5,378,456

付表5. 予算・決算対照比較表(消費税込み)

資本的支出

(単位:円)

科目	区分	平成30年度				
		予算額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A	予算額に対しての不 用額 A-B
建設改良費		452,304,000	392,899,523	74.32 %	86.87 %	59,404,477
1. 建設改良費		411,612,000	355,879,760	67.32 %	86.46 %	55,732,240
2. 事務費		17,558,000	15,875,263	3.00 %	90.42 %	1,682,737
3. 営業設備費		23,134,000	21,144,500	4.00 %	91.40 %	1,989,500
企業債償還金		135,766,000	135,765,461	25.68 %	99.99 %	539
1. 企業債償還金		135,766,000	135,765,461	25.68 %	99.99 %	539
予備費		10,000,000	0	—	—	10,000,000
1. 予備費		10,000,000	0	—	—	10,000,000
合 計		598,070,000	528,664,984	100.00%	88.40 %	69,405,016

付表6. 対前年度比較 損益計算書(消費税抜き)

	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比率 (%)
	A	(%)	B	(%)	A - B	
1. 営業収益	1,449,013,847	94.11	1,448,793,679	93.92	220,168	0.02
(1) 給水収益	1,394,552,228	90.57	1,383,792,680	89.71	10,759,548	0.78
(2) 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3) その他営業収益	54,461,619	3.54	65,000,999	4.21	△ 10,539,380	△ 16.21
(4) 受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2. 営業費用	1,424,764,224	96.98	1,410,828,749	96.63	13,935,475	0.99
(1) 浄配水及び給水費	762,445,643	51.89	770,795,014	52.78	△ 8,349,371	△ 1.08
(2) 受託工事費	79,349	0.01	68,917	0.01	10,432	15.14
(3) 総係費	222,256,911	15.13	205,036,416	14.04	17,220,495	8.40
(4) 議会費	1,407,545	0.10	1,702,522	0.12	△ 294,977	△ 17.33
(5) 監査委員費	348,503	0.02	315,613	0.02	32,890	10.42
(6) 減価償却費	426,885,232	29.05	424,197,219	29.05	2,688,013	0.63
(7) 資産減耗費	11,336,341	0.77	8,712,448	0.60	2,623,893	30.12
(8) その他営業費用	4,700	0.01	600	0.01	4,100	683.33
(9) 受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00

営業利益	24,249,623	37,964,930	△ 13,715,307	—
------	------------	------------	--------------	---

3. 営業外収益	90,730,803	5.89	93,723,016	6.08	△ 2,992,213	△ 3.19
(1) 受取利息及び配当金	318,508	0.02	474,064	0.03	△ 155,556	△ 32.81
(2) 他会計補助金	1,904,000	0.12	6,598,000	0.43	△ 4,694,000	△ 71.14
(3) 長期前受金戻入	85,479,521	5.54	80,431,906	5.22	5,047,615	6.28
(4) 消費税等還付金	10,900	0.01	0	0.00	10,900	0.00
(5) 雑収益	3,017,874	0.20	6,219,046	0.40	△ 3,201,172	△ 51.47
4. 営業外費用	43,071,167	2.93	47,509,052	3.25	△ 4,437,885	△ 9.34
(1) 支払利息	42,135,119	2.87	46,214,513	3.16	△ 4,079,394	△ 8.83
(2) 雑支出	936,048	0.06	1,294,539	0.09	△ 358,491	△ 27.69

経常利益	71,909,259	84,178,894	△ 12,269,635	—
------	------------	------------	--------------	---

5. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6. 特別損失	1,309,616	0.09	1,793,608	0.12	△ 483,992	△ 26.98
(1) 過年度損益修正損	1,309,616	0.09	1,793,608	0.12	△ 483,992	△ 26.98
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00

30年度	29年度		
純利益	70,599,643	純利益	82,385,286
			△ 11,785,643

水道事業収益	1,539,744,650	100.00	1,542,516,695	100.00
水道事業費用	1,469,145,007	100.00	1,460,131,409	100.00

付表7. 対前年度比較 貸借対照表(消費税抜き)

	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	構成比率	金額 (円)	比率 (%)
	A	(%)	B	(%)	A - B	
資産	10,734,399,181	100.00	10,894,728,585	100.00	△ 160,329,404	△ 1.47
固定資産	9,246,955,134	86.14	9,318,785,962	86.82	△ 71,830,828	△ 0.77
有形固定資産	9,246,762,414	86.13	9,318,488,522	85.53	△ 71,726,108	△ 0.77
土地	451,543,370	4.21	435,762,370	4.00	15,781,000	3.62
建物	372,465,230	3.47	389,501,993	3.58	△ 17,036,763	△ 4.37
構築物	7,270,698,987	67.73	7,338,829,810	67.36	△ 68,130,823	△ 0.93
機械及び装置	1,124,005,228	10.47	1,125,843,055	10.33	△ 1,837,827	△ 0.16
車両運搬具	4,836,263	0.04	6,486,466	0.06	△ 1,650,203	△ 25.44
工具器具及び備品	10,984,490	0.10	13,369,536	0.12	△ 2,385,046	△ 17.84
建設仮勘定	12,228,846	0.11	8,695,292	0.08	3,533,554	40.64
無形固定資産	192,720	0.01	297,440	0.01	△ 104,720	△ 35.21
投資	0	0.00	0	0.00	0	0.00
流動資産	1,487,444,047	13.86	1,575,942,623	14.47	△ 88,498,576	△ 5.62
現金預金	1,316,821,428	12.26	1,413,731,044	12.97	△ 96,909,616	△ 6.85
未収金	153,075,712	1.43	147,493,710	1.35	5,582,002	3.78
有価証券	500,000	0.01	500,000	0.01	0	0.00
貯蔵品	16,069,067	0.15	13,241,627	0.12	2,827,440	21.35
前払金	977,840	0.01	976,242	0.01	1,598	0.16
負債	4,162,235,061	38.77	4,393,164,108	40.32	△ 230,929,047	△ 5.26
固定負債	1,975,546,116	18.40	2,107,016,314	19.34	△ 131,470,198	△ 6.24
企業債	1,768,589,172	16.48	1,916,807,111	17.59	△ 148,217,939	△ 7.73
引当金	206,956,944	1.93	190,209,203	1.75	16,747,741	8.80
退職給付引当金	53,751,981	0.50	42,434,240	0.39	11,317,741	26.67
修繕引当金	137,764,963	1.29	137,764,963	1.27	0	0.00
特別修繕引当金	15,440,000	0.14	10,010,000	0.09	5,430,000	54.25
流動負債	487,754,822	4.54	515,242,694	4.73	△ 27,487,872	△ 5.33
企業債	148,217,939	1.38	135,765,461	1.25	12,452,478	9.17
未払金	290,075,568	2.70	329,642,066	3.03	△ 39,566,498	△ 12.00
前受金	2,364,600	0.02	2,591,200	0.02	△ 226,600	△ 8.74
その他流動負債	47,096,715	0.44	47,243,967	0.43	△ 147,252	△ 0.31
繰延収益	1,698,934,123	15.83	1,770,905,100	16.25	△ 71,970,977	△ 4.06
長期前受金	4,890,524,131	45.55	4,952,438,898	45.45	△ 61,914,767	△ 1.25
長期前受金収益化累計額	△ 3,191,590,008	△ 29.73	△ 3,181,533,798	△ 29.20	△ 10,056,210	0.32
資本	6,572,164,120	61.23	6,501,564,477	59.68	70,599,643	1.09
資本金	6,454,215,446	60.13	6,382,180,359	58.58	72,035,087	1.13
自己資本金	6,454,215,446	60.13	6,382,180,359	58.58	72,035,087	1.13
固有資本金	33,853,087	0.32	33,853,087	0.31	0	0.00
繰入資本金	263,284,990	2.45	263,284,990	2.42	0	0.00
組入資本金	6,157,077,369	57.36	6,085,042,282	55.85	72,035,087	1.18
剰余金	117,948,674	1.10	119,384,118	1.10	△ 1,435,444	△ 1.20
利益剰余金	117,948,674	1.10	119,384,118	1.10	△ 1,435,444	△ 1.20
減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	117,948,674	1.10	119,384,118	1.10	△ 1,435,444	△ 1.20
資産 - (負債 + 資本)	0		0		0	

付表8. 経営分析表

項目	年度	H30	類似団体平均	備 考
I. 収益性				
総収支比率	(%)	104.81	110.40	総収益と総費用を対比したものであり、企業の全活動の能率を表し、比率は100%以上の場合は益、100%以下の場合は損となっている。高いほど経営状態は良好である。
経常収支比率	(%)	104.90	110.63	経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。比率は100%以上大きいほど良い。
営業収支比率	(%)	101.71	100.83	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は100%以上大きいほど良い。
累積欠損金比率	(%)	-	-	
不良債務比率	(%)	-	-	
自己資本回転率	(回)	0.18	0.12	自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があがったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	(回)	0.16	0.09	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。重要な指標であり回転率が高いほど有効に稼働している。
未収金回転率	(回)	9.64	7.20	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率	(%)	1.10	0.90	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益がどれだけ生じたかを示す指標であり、この指標の数値が高いほど、事業の収益性が高いことになる。
II 資産の状態				
企業債償還元金 対減価償却費比率	(%)	31.80	86.06	企業債償還能力を示すものであり、この比率が低いほど減価償却費が起債の償還財源として十分であることを示すものである。
有形固定資産減価償却率	(%)	54.17	45.46	資産の減価償却の割合を示す比率である。これにより減価償却の進み具合等を知ることが出来る。当比率の向上は施設の老朽化を示し、更新の必要性及び修繕費の発生を推測することが出来る。
当年度減価償却率	(%)	4.63	4.18	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数が長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低く、3%前後を示すものが多い。

項目	年度	H30	類似団体平均	備考
Ⅲ. 財務比率				
1. 《流動性》				
流動比率	(%)	304.96	291.42	流動比率は、1年以内に現金化出来る資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であり、理想比率は200%以上である。
現金預金比率	(%)	269.98	-	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値である。
当座比率(酸性試験比率)	(%)	301.36	283.18	当座比率は、別名酸性試験比率で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想の比率である。
2. 《安全性》				
自己資本構成比率	(%)	77.05	62.98	総資本に対する自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)に対する割合であり、安定を図るには、自己資本の造成が必要である。
固定資産構成比率	(%)	86.14	89.03	総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
固定資産対長期資本比率	(%)	90.24	92.51	固定資産の調達(自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)及び固定負債の範囲内で行われるべきである)との立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を越えた際は過大投資といえる。
固定比率	(%)	111.80	141.36	自己資本(資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益の合計)がどの程度固定資産に投下されているか、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内である。水道の場合財源を企業債に依存する為、必然的に比率が高い。
固定負債構成比率	(%)	18.40	33.26	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向にある。
Ⅳ. 施設の効率性(稼働状況)				
施設利用率	(%)	52.13	62.85	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
最大稼働率	(%)	58.25	75.68	施設の利用及び投資の適性度をみる。施設の効率性を考察する。
負荷率	(%)	89.49	83.06	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。施設の効率性を考察する。比率が大きいほど良い。
有収率	(%)	90.43	82.15	配水量に対する有収水量(料金徴収の基礎となった水量)の割合をみる。比率が大きいほど良い。
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	7.59	6.09	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。
配水管使用効率	(m ³ /m)	20.89	12.65	配水管1m当たりの使用効率をみる。数値は大きいほど良い。

項目	年度	H30	類似団体平均	備考
V. 生産性				
職員一人あたり給水人口	(人)	2,392	3,726	職員1人当たりの給水人口。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり有収水量	(m ³)	288,615	412,735	職員1人当たりの有収水量。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり営業収益	(千円)	65,864	71,660	職員1人当たりの営業収益。数値は大きいほどよい。
職員一人あたり給水収益	(千円)	63,389	68,924	職員1人当たりの給水収益。数値は大きいほどよい。
VI. 料金に関する項目				
給水原価 (A)	(円・銭/m ³)	217.70	165.36	有収水量1m ³ 当たりの給水費用をみる。
供給単価 (B)	(円・銭/m ³)	219.63	166.99	有収水量1m ³ 当たりの給水収益をみる。
回収率 (B) / (A)	(%)	100.89	100.99	給水に要す費用が、給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを見るものである。率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外に他の収益でも賄われている。
1か月10m ³ あたり家庭用料金	(円)	2,354	1,451	用途区分:一般用/口径13ミリで計算 メーター使用料, 消費税含む
1か月20m ³ あたり家庭用料金	(円)	4,136	2,988	用途区分:一般用/口径13ミリで計算 メーター使用料, 消費税含む

付表9. 固定資産明細表

有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-C
1. 土地	451,543,370	0	0	451,543,370
(1) 事務所用地	41,433,813			41,433,813
(2) 取水用地	39,670,315			39,670,315
(3) 送水場用地	6,502,000			6,502,000
(4) 浄・配水場用地	363,937,242			363,937,242
2. 建物	951,160,280	17,036,763	578,695,050	372,465,230
(1) 事務所用建物	290,991,786	5,119,273	197,464,884	93,526,902
(2) 取水井上屋	34,028,132	823,180	29,430,355	4,597,777
(3) 施設用建物	597,324,475	10,238,017	328,387,747	268,936,728
(4) その他の建物	3,396,165	41,097	3,217,205	178,960
(5) 空調設備	23,600,577	815,196	18,466,671	5,133,906
(6) 建築電気設備	1,668,566	0	1,585,138	83,428
(7) 薬品注入設備、給排水衛生設備	150,579	0	143,050	7,529
3. 構築物	14,320,909,426	284,842,307	7,050,210,439	7,270,698,987
(1) 取水井上屋	501,760	2,508	476,672	25,088
(2) 井戸	133,309,401	115,225	124,502,030	8,807,371
(3) 着水井	110,842,128	1,686,926	42,632,594	68,209,534
(4) 調整池	14,422,080	72,118	13,700,976	721,104
(5) 配水池	876,335,067	13,407,927	388,882,800	487,452,267
(6) 鋳鉄管	10,289,912,470	219,710,625	4,266,963,642	6,022,948,828
(7) 鋼管	57,284,351	1,297,465	13,031,838	44,252,513
(8) 石綿セメント管	150,774,028	0	143,235,326	7,538,702
(9) 塩化ビニルパイプ	1,932,942,537	35,937,132	1,555,825,147	377,117,390
(10) コンクリート管	2,815,000	0	2,674,250	140,750
(11) 排水処理設備	2,924,920	0	2,778,674	146,246
(12) 場内連絡管路	110,251,942	2,331,066	52,487,394	57,764,548
(13) その他の構築物	16,407,559	252,778	6,885,096	9,522,463
(14) 消火栓	281,404,431	6,626,247	177,062,110	104,342,321
(15) 事務費	1,288,181	0	1,223,772	64,409
(16) 調査、委託、設計業務委託	3,467,600	66,771	2,413,564	1,054,036
(17) 事務費、調査及び測量設計業務委託	54,843,044	0	52,100,892	2,742,152
(18) 場内整備工事	59,597,274	1,432,419	33,563,137	26,034,137
(19) 柏原緑化負担金	431,663	0	410,080	21,583
(20) 舗装復旧工事	90,781,346	117,000	83,993,278	6,788,068
(21) 洗管工事	62,856,154	727,527	39,345,767	23,510,387
(22) バルブ	27,332,972	785,297	14,627,672	12,705,300
(23) 無人(保安)設備	14,243,931	0	13,531,734	712,197
(24) メータボックス(流量計室)	3,439,587	52,626	999,894	2,439,693
(25) 拡張事業(変更)認可委託	22,500,000	220,650	16,862,100	5,637,900
4. 機械及び装置	3,790,982,509	120,379,511	2,666,977,281	1,124,005,228
(1) 薬品沈澱池	0	0	0	0
(2) 急速濾過池	311,233,673	5,322,112	250,378,220	60,855,453
(3) 薬品(塩素)注入設備	107,830,809	0	102,439,269	5,391,540
(4) 消毒設備	127,910,655	754,182	108,980,538	18,930,117
(5) 取水メーター	7,835,088	729,286	1,427,980	6,407,108
(6) 配水メーター	400,000	45,000	45,000	355,000
(7) 給水メーター	8,992,000	850,557	4,038,643	4,953,357
(8) 給水メーター(取替法へ移行した分)	102,696,944	458,504	52,709,818	49,987,126
(9) ポンプ設備	372,127,877	5,442,636	305,192,601	66,935,276
(10) ポンプ制御盤	506,164,965	19,887,872	272,054,848	234,110,117
(11) 非常用電源設備	317,020,315	5,653,769	160,183,375	156,836,940
(12) 無人(保安)設備	16,447,791	0	15,625,401	822,390
(13) 受変電設備	266,401,213	2,717,503	242,473,447	23,927,766
(14) 配電設備	28,683,895	1,278,548	23,271,988	5,411,907
(15) 力率改善設備	194,000	11,524	103,716	90,284
(16) 無停電電源設備	55,092,318	2,575,760	15,538,788	39,553,530
(17) その他の電力設備	37,051,359	1,092,238	27,415,232	9,636,127
(18) 計装用機器	176,498,215	10,141,914	73,655,912	102,842,303
(19) 監視操作(遠方制御)設備	1,311,630,938	63,418,106	976,510,573	335,120,365
(20) 各種施設の計装	35,134,904	0	33,378,159	1,756,745
(21) その他の機械設備	1,635,550	0	1,553,773	81,777

5. 車両運搬具	17,522,826	1,650,203	12,686,563	4,836,263
(1) トラック タイプ	3,945,502	710,190	1,139,800	2,805,702
(2) バン タイプ	8,355,024	0	7,937,273	417,751
(3) 乗用車 タイプ	5,222,300	940,013	3,609,490	1,612,810
6. 工具器具及び備品	82,598,091	2,871,728	71,613,601	10,984,490
(1) 無人(保安)設備	24,959,595	128,868	22,552,203	2,407,392
(2) 水質試験設備	800,000	0	760,000	40,000
(3) 給水タンク	3,167,820	155,628	676,057	2,491,763
(4) 計測用機器類(機械、電気用)	1,890,900	0	1,796,355	94,545
(5) 無線機類	4,086,145	69,750	3,641,638	444,507
(6) 書庫類	4,302,400	16,341	4,004,671	297,729
(7) 机、椅子類(事務用)	1,624,070	0	1,542,866	81,204
(8) 机、椅子類(会議用)	1,104,800	0	1,049,560	55,240
(9) 黒板等の備品類	368,000	0	349,600	18,400
(10) ブラインド	189,000	0	179,550	9,450
(11) 漏水調査器具及び探知器類	1,681,000	0	1,596,950	84,050
(12) 工事用工具器具	2,501,200	46,800	2,363,140	138,060
(13) 測量用機械器具類	480,000	0	456,000	24,000
(14) タイプライター	400,000	0	380,000	20,000
(15) 製図用器具類	777,500	0	738,625	38,875
(16) 金庫	160,000	0	152,000	8,000
(17) パソコン等のOA機器	14,996,081	2,017,425	13,261,452	1,734,629
(18) 電話設備一式	4,613,009	246,510	3,061,368	1,551,641
(19) 放送設備(議場関係)	5,710,533	0	5,425,006	285,527
(20) 応接セット等	2,516,758	0	2,390,920	125,838
(21) LAN設備	3,690,000	0	3,505,500	184,500
(22) 車載拡声器	523,080	0	496,926	26,154
(23) その他の事務機器	370,800	61,481	148,659	222,141
(24) ウォータークーラー	118,000	0	112,100	5,900
(25) プロジェクター	213,000	0	202,350	10,650
(26) 空気清浄機	504,400	0	479,180	25,220
(27) その他工具・器具備品	600,000	54,000	216,000	384,000
(28) ブラインド及びカーテン	250,000	74,925	74,925	175,075
計(1~6)	19,614,716,502	426,780,512	10,380,182,934	9,234,533,568

無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
	A	B	C	A-B
1. その他のもの	4,482,600	104,720	4,289,880	192,720
(1) PCソフト	4,482,600	104,720	4,289,880	192,720
計(1)	4,482,600	104,720	4,289,880	192,720

(単位:円)

合計	取得価額	当年度 減価償却額	償却累計額	未償却残高
		19,619,199,102	426,885,232	10,384,472,814

給水原価構成表

給水原価 217.70 円

項目	金額(千円)	占める割合	原価(円)
受水費	376,562	27.24%	59.30
減価償却費※	341,406	24.70%	53.77
職員給与費	158,594	11.47%	24.98
修繕費	82,276	5.95%	12.96
動力費, 薬品費	91,526	6.62%	14.41
支払利息	42,135	3.05%	6.64
委託料	215,807	15.61%	33.99
その他の費用	73,970	5.35%	11.65
原価算出費用 ⇒	1,382,276	100.00%	217.70

※給水原価(円/m³) =

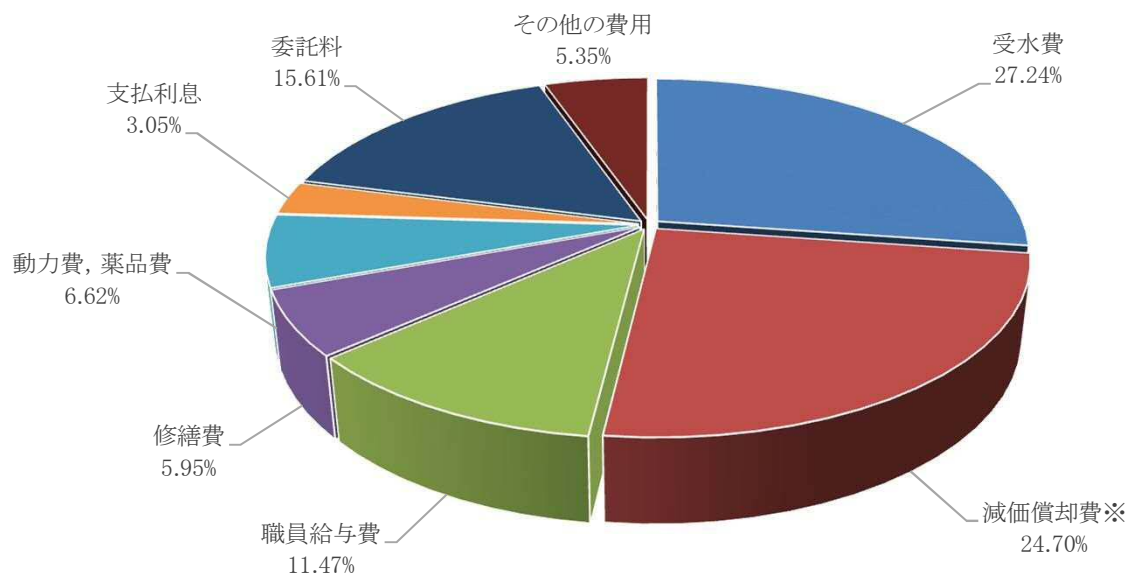
{ 経常費用 - 長期前受金戻入 - (受託工事費 + 材料売却原価) } / 有収水量

※有収水量 6,349,536m³

※金額に消費税及び地方消費税は含まれていません。

※減価償却費は、長期前受金戻入額を除いた額です。

給水原価 217.70 円の構成グラフ

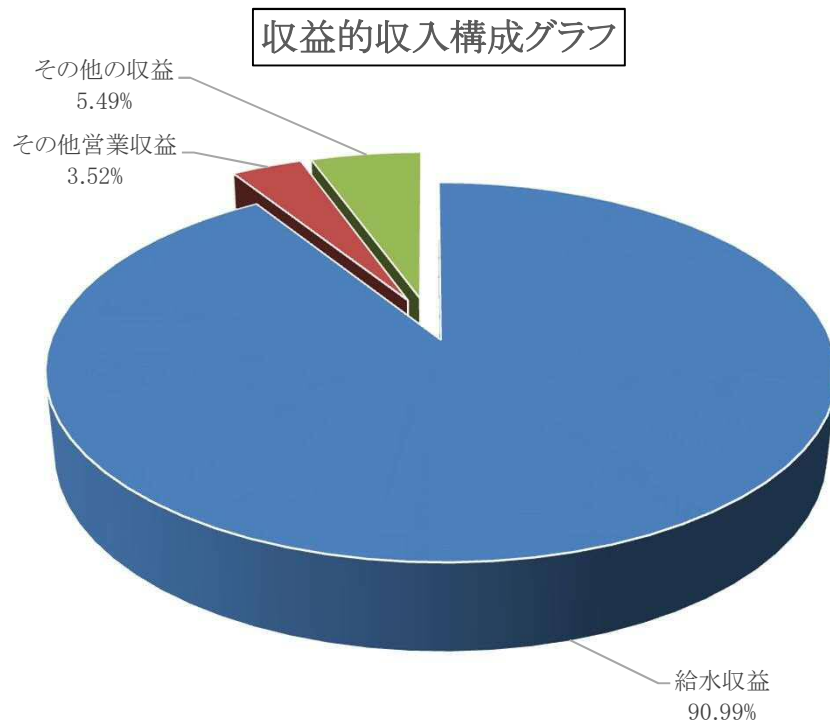


付表11

収益的収入(3条収入)構成表

項目	金額(千円)	占める割合
給水収益	1,505,993	90.99%
その他営業収益	58,284	3.52%
その他の収益	90,822	5.49%
合計	1,655,099	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。



収益的支出(3条支出)構成表

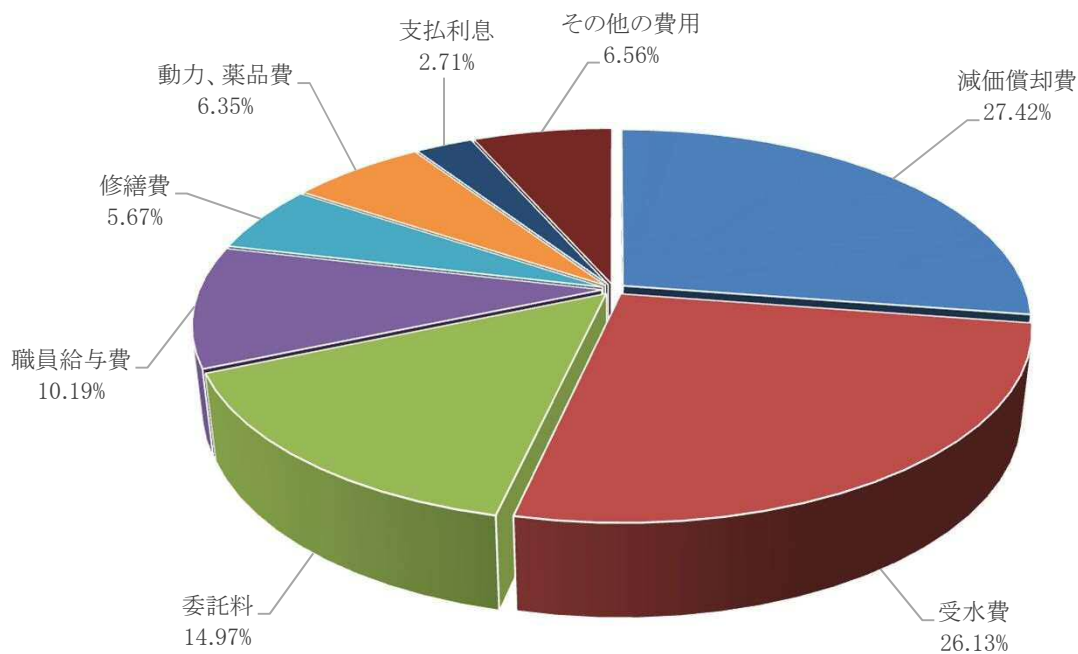
項目	金額(千円)	占める割合
減価償却費	426,885	27.42%
受水費	406,687	26.13%
委託料	233,063	14.97%
職員給与費	158,665	10.19%
修繕費	88,240	5.67%
動力、薬品費	98,847	6.35%
支払利息	42,135	2.71%
その他の費用	102,084	6.56%
合計	1,556,606	100.00%

※その他の費用は、通信運搬費・賃借料・材料費の他、受託工事費・議会費・

監査委員費・受託事業費・営業外費用(消費税及び地方消費税)等です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

収益的支出構成グラフ



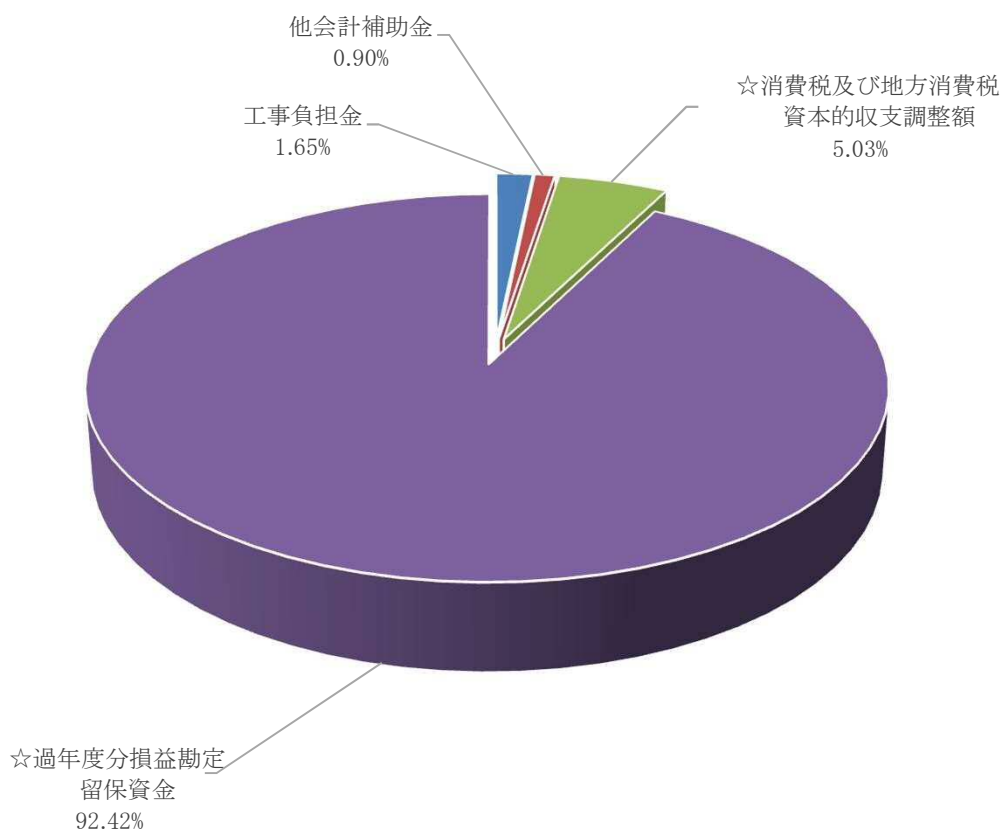
資本的収入(4条収入)と補てん財源との構成表

項目	金額(千円)	占める割合
工事負担金	8,732	1.65%
他会計補助金	4,776	0.90%
☆消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	26,587	5.03%
☆過年度分損益勘定 留保資金	488,570	92.42%
合計	528,665	100.00%

※☆印が付してある項目は、資本的収入が資本的支出に不足した為の補てん財源です。

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的収入と補てん財源との構成表

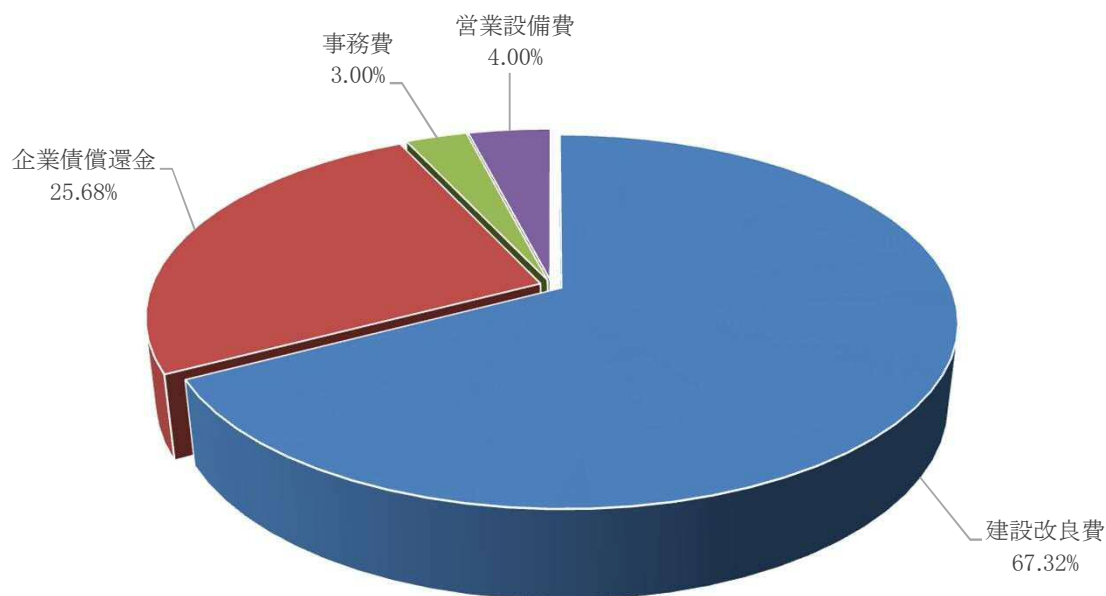


資本的支出(4条支出)構成表

項目	金額(千円)	占める割合
建設改良費	355,880	67.32%
企業債償還金	135,765	25.68%
事務費	15,875	3.00%
営業設備費	21,145	4.00%
合計	528,665	100.00%

※金額に消費税及び地方消費税が含まれています。

資本的支出の構成グラフ



付表15. 給与費調

30年度

(税込単位:円)

区 分	職員数(人)	報酬	給料	賃金	手当	給与費計	法定福利費	合計	
損益勘定支弁職員	特別職	24	763,000	115,000	0	0	878,000	18,250	896,250
	一般職	22	0	74,953,685	0	49,358,606	124,312,291	34,237,513	158,549,804
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	7,070,400	0	4,746,926	11,817,326	3,495,727	15,313,053
臨時職員・嘱託員	2	0	0	2,280,100	0	2,280,100	45,329	2,325,429	
合 計	50	763,000	82,139,085	2,280,100	54,105,532	139,287,717	37,796,819	177,084,536	

※損益勘定支弁職員一般職については、再任用短時間勤務職員1名分の給料、手当、法定福利費がそれぞれ含まれている。

付表16. 手当調

30年度

(税込単位:円)

管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	休日及び 時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合計
3,330,000	3,722,000	1,751,000	1,095,800	2,820,317	2,369,700	3,304,800	33,430,915	76,000	2,205,000	54,105,532

付表17. 新設消火栓設置箇所一覧表

新設4基

No.	設置場所	仕様	工事件名	契約番号
1	石岡市 大砂10402-14先	地下式単口消火栓	開発行為に伴う消火栓設置工事	30K01
2	石岡市 根当11760-2先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	30K17
3	石岡市 三村5740-2先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	
4	石岡市 行里川13429-8先	地下式単口消火栓	消火栓設置工事	

付表18. 洗管工事内訳一覧表

路線 No.	工事日	洗管工事地区	管種	口径	距離(m)	備考
1	11月8日	小美玉市 栗又四ヶ地内	DIP	φ 200	1,050	夜間工事
2	11月15日	小美玉市 栗又四ヶ地内	DIP	φ 200	1,200	昼間工事
3	3月5日	小美玉市 田木谷地内	DIP	φ 200	1,750	夜間工事
4	3月14日	小美玉市 川中子地内	DIP	φ 150	1,900	昼間工事

合計

4 路線

総距離

5,900 m

※ DIP(ダクタイル鋳鉄管)

平成30年度湖北水道企業団資金不足比率

付表19

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

★資金不足額 = (流動負債-控除企業債等-控除未払金等-控除額①-控除引当金等-PFI建設事業費等)
+算入地方債の現在高-(流動資産-控除財源-控除額②+貸倒引当金)-解消可能資金不足額

- ・控除企業債等:貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるためのものの額
- ・控除未払金等:貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち、建設改良費に係るものであって、その支払財源に充てるために翌年度において地方債を起こすこととしているもの又は他会計からの長期借入金をすることとしているものの額
- ・控除額①:連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未払金のうち現金会計である他会計へ支出する予定のものであって、当該他会計の決算において歳入として計上されなかったものの額)
- ・控除引当金等:貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額(経過措置)
- ・PFI建設建設事業費等:決算において貸借対照表の流動負債に計上されている民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第2条第4項に規定する選定事業に係る経費の支出予定額のうち、公共施設又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費(当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む)に係るものの額
- ・算入地方債の現在高:建設改良費、準建設改良費(地方債に関する省令第12号に規定するもの)以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の決算における残高から、当該地方債のうち流動負債として整理されているものの現在高を控除した額
- ・控除財源:決算年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、翌年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で、決算年度に収入された部分に相当する額
- ・控除額②:連結実質赤字比率の算定上、現金会計である他会計(一般会計又は法非適用会計等)との間で生じる重複額(決算における未収金のうち現金会計である他会計から収入する予定のものであって、当該他会計の決算において歳出として計上されなかったものの額)
- ・解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、控除される一定の額

★事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

資金不足比率

単位:円

流動負債	487,754,822	①
控除企業債等	148,217,939	②
控除未払金等	0	③
控除額	0	④
控除引当金等(経過措置)	0	⑤
PFI建設事業費等	0	⑥

算入地方債の現在高	0	⑦
-----------	---	---

流動資産	1,487,444,047	⑧
控除財源	0	⑨
控除額	0	⑩
貸倒引当金(経過措置)	0	⑪

解消可能資金不足額	0	⑫
-----------	---	---

資金不足額	△ 1,147,907,164	(①-②-③-④-⑤-⑥) + ⑦ - (⑧-⑨-⑩+⑪) - ⑫ = ⑬
-------	-----------------	---------------------------------------

※マイナスの場合、資金は不足していません。

資金不足比率	-	⑬/⑭
--------	---	-----

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -79.22%)

営業収益	1,449,013,847	⑭
受託工事収益	0	⑮
事業の規模	1,449,013,847	⑭-⑮=⑯

実質資金不足比率

単位:円

※実質流動負債は控除企業債等(②の金額・平成31年度償還予定企業債額)、控除未払金等(③の金額)、控除額(④の金額)、控除引当金(⑤の金額)及びPFI建設事業費等(⑥の金額)を控除しない額であるので、①の金額(①から②, ③, ④, ⑤, ⑥を控除しない額)となる。

実質流動負債	487,754,822	①と同額
実質資金不足額	△ 999,689,225	①+⑦ - (⑧-⑨-⑩+⑪) - ⑫ = ⑰

※マイナスの場合、資金は不足していません。

実質資金不足比率	-	⑰/⑱
----------	---	-----

※資金が不足していない場合は「-」で表示されます。(資金不足比率 -68.99%)

参 考

流動比率	438.08%	⑧/(①-②-③-④-⑤-⑥)
実質流動比率	304.96%	⑧/①